

研究論文

現代の韓国と日本における老親の地理的ネットワーク*

金 益基・朴 京淑・小島 宏**

本稿は老親と子供との地理的近接性に関して韓国と日本の比較をするものである。韓国と日本における儒教の伝統と急速な社会変動に鑑みて、本研究は二つの社会において老親のニーズ、望み、親族関係、地域的制約が世代間の地理的近接性にどの程度影響を及ぼしているかを検討するものである。

本研究の結果は個人主義と伝統的な家族中心主義が、現代の韓国と日本の家族パターンにおける世代間関係に対して及ぼす二文化並存の影響を強調している。韓国の老親にとって経済状態・健康状態の向上が世代間同居の選好の実現に寄与したのに対して、日本の老親にとっては子供との同居は恵まれない経済状態や無配偶に対する対応として生じがちである。

二つの社会は拡大家族の居住形態についての強い男児選好と、老親との同居・近居による長子の第1次的な親族関係維持役割を保持している。しかしながら、年少コーホートの子供は年長コーホートの子供と比べて、拡散的な地理的ネットワークを保持する可能性が有意に高く、二つの社会において家族観に関する世代間ギャップがあることが示されている。本研究の結果は韓国の農村の老親において拡散的な家族ネットワークがあることを強調しているが、これは1960年代と1970年代における韓国の若年人口の農村から都市への大規模な移動が親族関係の地理的分離に寄与したことを反映している。

I はじめに

韓国と日本においては人口構造・産業構造に大きな変化があったにもかかわらず、儒教思想における伝統的な家族中心主義が、現代の韓国と日本の家族パターンにおける世代間関係に深く浸透しているようである。1990年において韓国の65歳以上の老親の60%以上が少なくとも1人の子供と同居している (Kwon, Kim, and Choi, 1995:350; Kim et al., 1996)。同様に、日本の老親にとっても、これはもっとも一般的な居住形態であり、1990年において65歳以上の高齢者を抱える世帯の50%以上を占めている (Institute of

* 著者一同は、1996プログラム年度になされた韓国学術振興財団の財政的支援に謝意を表する次第である。

** 金 益基 (東国大学社会科学教授)・朴 京淑 (ソウル大学社会開発・社会調査研究所研究員)・小島 宏 (国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長)

Population Problems, 1996:122).

しかしながら、急速な社会発展と年少と年長の世代間のライフコース経験の相違に鑑みると、韓国と日本における現代の拡大家族的居住形態は、世代間における支援の移転とともに、利他主義（思いやり）と自己犠牲に対する各世代の寛容性を大きく変容させつつあるように思われる。

現代の日本と韓国における世代間家族関係がもつ新たな意味については最近の研究によって明らかにされているが、拡大家族の関係の規範的・機能的役割についてはいまだに十分に解明されていないように思われる。そのような状況を踏まえ、本研究は韓国と日本における世代間家族関係に関する理解に二つの面で寄与しようとするものである。第1は、老親とその子供との同居・近居の規定要因を検討することである。これは世代間関係における近居の同居に対するさまざまな補完的役割に関して特に重要である。というのは、同居の場合と同様、老親とその子供との近居は世代間で資源を移転し、各世代に対する感情的・物質的支援を提供する上で重要な役割を演じることになるからである。第2は、本研究が世代間近接性の家族内分担に焦点を合わせることである。というのは、世代間関係に関するほとんどの研究は親子ダイアッドを分析するという限界をもち、家族内の世代間関係と家族役割分担における異質性の問題を無視してきたからである。そこで、本研究では老親とその子供の地理的近接性が家族内でどのように分配されるかということと、このように各家族に固有な世代間地理的ネットワークにどのような要因が影響を与えているかを検討することにする。

II 現代の韓国と日本における家族中心主義の神話

高齢者の社会的地位・家族内の地位に関する各種の研究は、子供との同居のニーズに影響を及ぼすような高齢者の自立の役割を強調してきた (Goode, 1963; Cowgill, 1972; Beresford and Rivlin, 1966; Shanas, 1980). 老親が他の人々から独立して夫婦のみの世帯で暮らすことを好むと言われることが多かったが (Martin and Tsuya, 1991), 高齢者が独立居住を維持する能力を条件づける重要な属性として、独立居住の選好を実現するための経済的能力・健康関連能力があることが多くの研究により示されてきた。確固たる多くの研究も先進諸国における老親の社会的地位・家族内の地位に光を当てるために「サクセスフル・エイジング」の概念を発展させてきた (Preston, 1984; Pampel, 1989; Schultz, 1995). 今日の老親においては、社会福祉施策に関する政治的決定に強い影響力をもつ中流階級の割合がますます高まってきた (Preston, 1984). 高齢者のための社会福祉施策の改善の結果として多くの老親が子供に頼る必要なしに引退後の経済状態を維持できるようになった (Pampel, 1989).

これまで異なる民族・国家における高齢者に焦点を合わせる際に通文化的な視角が用いられることはまれであったが、少数者集団の高齢者における居住形態に関する若干の研究では高齢者の居住形態と家族支援の選好を条件づける際に文化の影響が考慮されるように

なってきた (Angel and Tienda, 1991; Burr and Mutchler, 1992). これらの研究では民族・国家の文化的伝統がライフコースを通じた世代間家族支援の度合いに有意な影響を及ぼすことが強調されてきた (Rodriguez, 1991).

文化的背景と社会変動の特殊性に鑑みると、韓国と日本の高齢者とその子供との関係を混乱させているのは伝統的儒教思想と新しい個人主義による二文化の並存である。伝統的に韓国と日本の家族システムは拡大直系家族関係に関する儒教の理想に基づいている。伝統的な家族中心主義は家系と相続慣行の制度的システムに基づいてきた (Park, 1998). しかしながら、第二次大戦後の急速な社会変動によって二つの社会における家族中心主義の規範的・経済的基礎が挑戦を受けてきた。

韓国社会は1960年代以降、大きな社会経済的・人口学的変動を経てきた。合計特殊出生率は1960年の6.0から1995年の1.7へと低下した (National Statistical Bureau, 1966, 1975, 1985, 1995). 死亡・疾病の主な要因は1966年における急性で短期的な疾病から1985年以降の慢性で長期的な疾病へと変化した。出生率と死亡率の低下の結果として、出生時の平均余命は1960年の50年から1990年の72年へと延びた (Choi, 1982; National Statistical Bureau, 1995; Kim et al., 1996). 65歳以上の高齢者の割合は1966年の3.3%から1995年の5.9%へと大幅に上昇した (National Statistical Bureau, 1995).

韓国社会も1960年以降、驚異的な程度の都市化を達成した。都市人口が急速に増加したため、1990年において韓国人口の78.5%が都市に居住している (Han, 1997). このような急速な都市化は1950年代から1960年代にかけての人口増加と1960年代後半から1970年代にかけての農村から都市への大規模な人口移動によるものである (Han, 1997).

このように急速な人口変動と都市化は若年人口の家庭生活を大きく変えた。都市に新たに定着した多くの若年者は仕事をもつまで結婚を遅らせた (Eun, 1997). また、彼らは長距離移動によって、親の家から離れた新婚家庭を創設することを強いられた。さらに、出生率低下と移動率上昇によって、1世帯当たりの家族員総数は1960年の5.7人から1990年の4.1人へと大きくに減少した (Kwon, Kim and Choi, 1995). その結果、核家族割合は1966年の66.6%から1990年の76.0%へと上昇することになった (Kwon and Kim, 1990; Kim et al., 1996).

高齢者の家庭生活も大きく変わった。有配偶の長子と同居する高齢者の割合は1940年代の80%から1990年の60%へと低下した (Kwon, Kim and Choi, 1995). また、同居割合低下に呼応して、独居高齢者の割合は大きく上昇し、1990年には高齢者世帯全体の9.5%を占めるようになった (Kwon, Kim and Choi, 1995). さらに、高齢者の居住形態における核家族世帯や非家族的世帯の増加の度合いは、農村からの若年者の選択的流出の効果によって都市より農村においてはるかに大きかった。その結果、農村にいる老親と都市にいるその子供の物理的距離が世代間紐帯の弱体化に寄与し、世代間家族支援に制約を課すことになった。

しかしながら、世代間家族パターンにおける核家族化は少なくとも1980年代まで世代間関係における急激な変化をもたらさなかった。核家族内の多くの成人子は、祖先祭祀や老

親介護といった伝統的家族規範・慣行を維持する可能性が高い。さらに、現代韓国の老親の過半数は子供と同居している (Kwon, Kim, and Choi, 1995)。このように高齢者による子供との同居が多いことは、儒教の家族主義の時間超越の効果というよりもむしろ韓国の高齢者が独立居住の能力を欠いていることを反映していることが多くの研究によって見いだされている (Park, 1998; Cha, 1998)。実際、韓国においては高齢者に対する社会的支援施策がないため、経済的に恵まれない多くの老親はその子供に頼らざるを得ないのである。

拡大家族的居住形態は世代間の資産フローの新たな側面を含む可能性も高い。とりわけ重要性が増大しているのは、都市家族における拡大家族的居住形態の経済的役割である (DaVanzo and Chan, 1994)。すなわち、都市における多くの子供は家族の住宅の共用や老親からの保育援助といったものための経済的戦略として老親と同居している可能性が高い (Lee, 1997)。

第二次大戦後、日本も大規模な社会的再構築を経験したが、それによって伝統的な家族関係の規範的基礎が挑戦を受けたはずである。人口学的には、1920年代以降、第二次大戦直後の短期的なベビーブームの時期を除き、出生率が低下し、1970年代から1990年代を通じて人口の置き換え水準を下回り続けている。日本の人口は疫学的転換を経験したが、その過程で死亡・疾病の主な要因は感染症から慢性的な変性の疾病へと変化した (Johansson and Mosk, 1987)。このような人口構造における人口動態変動により、高齢人口の面倒をみるのが期待されている年少人口の大幅な縮小がもたらされた (Martin and Culter, 1983; Hiroshima, 1987)。

家族関係の法的規制も大きく変わった。1948年以降、新民法によって伝統的な家族制度が廃止され、夫婦家族が日本の家族単位の基礎と定められた。すなわち、子供は一旦結婚すると、親の世帯から独立した新たな家族世帯を創設することに法律上なっている (Martin, 1990)。また、この新民法は相続人としての長男の優先権も廃止した (Martin, 1990)。

都市の産業が農村の農業人口を吸収し続けるにつれて、伝統的拡大家族の経済的基礎も弱体化した。急速な産業化と都市化は職業と生活様式における老親とその子供との差違を拡大させた (Kumagai, 1987)。都市的地域において生まれ育った者でさえ、その老親が住む都市において職を得ることが困難になっている (Maeda and Shimizu, 1992)。

家族関係の核家族化を促進する別の要因としては高齢者に対する公的支援がある (Campbell, 1992)。1961年に日本政府は普遍的な年金・医療制度を確立した。日本の社会保障施策への支出は他の先進諸国と比べてまだ少ないが、1960年代以降、社会保障施策への支出が大幅に増加した (Social Development Research Institute, 1994)。

このような社会的再構築を考慮すれば、日本の家族パターンの変化は驚くべきことではない。出生率の急速な低下の結果として、家族世帯の平均規模は1920年の5人から1990年の3人へと縮小した (Kono, 1994)。拡大家族世帯と単身世帯の割合に大幅な変化が生じる一方で、核家族世帯の割合は1955年から1990年まで60%前後にとどまった。すなわち、

拡大家族世帯の割合は1955年から1990年の間に37%から18%へと低下した。逆に、単身世帯は同じ期間に3%から20%へと増加した (Kono, 1994)。このような単身世帯の増加は若年者と高齢者の居住形態の変化を主として反映したものである。単身世帯の男女別構成は世代間で大きく異なる。単身で生活する高齢者の大半が女性であるのに対して、同様な居住形態にある若年者の大半が男性である (Kobayashi and Tanaka, 1984)。

独立居住の高齢者の大幅な増加にもかかわらず、1990年には65歳以上の老親の半数が子供と同居していた (Institute of Population Problems, 1996:122)。日本の高齢者における子供との同居割合の高止まりは日本の家族研究で論争的となってきた。多くの研究によって、日本の都市化が日本の伝統的家族関係を欧米型核家族関係に変換したという仮説が実証的に支持された (Naoi, 1976; Koyano, 1989; Martin, 1990; Tsuya, 1990; Martin and Tsuya, 1991; Tsuya and Martin, 1992)。これらの研究は若年・中年の日本人とその老親のサンプルを用いて、このような収斂仮説を強く支持している。これらの分析結果によれば、核家族世帯に居住している者の主な特徴としては、職業、居住地、教育の都市化がある。すなわち、高学歴、都市的職業、都市居住の中高年者は彼らの子供や親と同居している可能性が低い。そこで、将来の日本の家族構造は欧米の家族と同様に、世代間の「一定の距離を置いた親密性 (intimacy at a distance)」という選好をもつようになるであろうと予想する研究もみられる (Martin and Tsuya, 1991:311)。

しかしながら、近代的な脈絡における日本の伝統的家族主義の規範力により重きを置くことによって異なる見解を提示している研究もある (Palmore, 1975; Koyano et al., 1994; Brown, 1988)。この競争的なアプローチによれば、現代日本の子供は老親に感情的支援、家事サービス、介護を提供するという排他的役割を保持している。中年・若年の日本人の多くは親孝行と敬老の伝統的理想にいまだに従っている (Palmore, 1975; Palmore and Manton, 1974)。長男は家産の相続人としての優先権を失ったが、経済状態にかかわらず、他の兄弟姉妹よりも親と同居することがいまだに多い (Kojima, 1989)。

伝統的な家族主義が近代的な脈絡においてどのようにして新たな役割を採りつつあるかを説明しようとする研究がいくつかある (Morgan and Hiroshima, 1983; Hiroshima, 1987; Kojima, 1989)。伝統的家族主義の再調整には機能的側面と規範的側面の両面がある。機能的側面では、世代間拡大 (拡大家族的) 居住形態が住宅費節約、家事サービスの多世代間分担、女子の就業促進によって家庭経済に寄与している (Rindfuss, Liao, and Tsuya, 1993)。Kojima (1989) が述べる通り、拡大家族世帯は相続制度の変化を補償するものでもあるかもしれない。現行民法は子供の間での均分相続を規定するが、長男が同居を通じて老親の面倒をみるかわりに、他の子供が相続放棄することがしばしばある。従って規範的側面では、現代日本における伝統的家族主義が日本人の「貴重な伝統」への自発的従順をその正統性の根拠としようとしている (Ogawa and Retherford, 1994)。

Ⅲ 老親と子供の地理的近接性の規定要因

本節では、韓国と日本における老親とその子供の地理的近接性に影響を及ぼす要因を分析するための理論枠組みを設定することにする。

第1の理論的課題は、韓国と日本の老親が独立居住のための資源の弱体化に対応して、子供との地理的近接性をどのようにして維持するかという点である。高齢期はライフコースの中で問題が多い部分であるが、これは通常、健康状態と経済状態が悪化するためである。このような経済・健康の両面における資源の減少は家族による援助と子供への一層の地理的近接性に対する高齢者のニーズを増大させる (Worobey and Angel, 1990; Speare, Avery, and Lawton, 1991; Tsuya and Martin, 1992; Litwak and Longino, 1987)。

ライフコースの後期における親族の得やすさに関する男女格差を強調した研究がいくつかある (Goldscheider, 1990; Spitze and Logan, 1990; Tsuya, 1990)。米国の老母は一般的に老父よりもライフコースを通じて広範な家族ネットワークに関与している可能性が高いと多くの研究は主張している (Waite and Harrison, 1992; Spitze and Logan, 1990; Wolf and Soldo, 1988)。韓国と日本において大半の既婚高齢女性は子供、夫、義理の親の面倒をみて時間を過ごしてきた (Wada, 1995)。ライフコースを通じた家族役割への広範な関与にもかかわらず、父系的家族制度における日本と韓国の女性の従属的地位は家族の支援を求める際に文化的障害をもたらす可能性が高い (Martin, 1990)。

老親の高齢期における適応はその子供の属性に大きく影響される。老親はその子供との地理的近接性を必要としたり、選好したりしても、彼らの必要や選好が子供の資源や選好と対応しなければこれは実現しない。このことが意味するのは、老親とその子供の地理的近接性におけるライフコースの次元を理解するためには、年長と年少の世代の両方の独立・依存のニーズを考慮に入れねばならないような世代間ライフコース・アプローチが必要であるということである (Longino, 1992)。

子供数によって老親が同居・近居するのに最適な子供を見つけられる可能性が制限される (Crimmins and Ingegneri, 1990; Martin and Tsuya, 1991; Hiroshima, 1983)。

離婚、晩婚によって示される成人子のライフコースにおける危機は世代間関係を動的なものにする。Martin and Tsuya (1991) は無配偶の子供が有配偶の子供より老親と同居する可能性が高いことを見いだした。通常、無配偶という配偶関係はより恵まれない経済状態を伴う (Oppenheimer, 1988)。このような無配偶の子供にとって、老親の家は「セーフティー・ネット」ないし「位置的資本」としての役割を果たす (Speare and Avery, 1993)。さらに、無配偶の子供は有配偶の子供ほど独立居住を必要としないし、有配偶の子供は老親に一貫した支援を提供する能力を制限する時間制約をもつ可能性が高い (Ward, Logan, and Spitze, 1992)。

老親とその子供との愛情と支援は、老親が家庭生活の初期に子供に対してそのような

恩恵を与えた度合いを反映する (Rossi and Rossi, 1990). 例えば、韓国と日本において長男がもつ家族に対する排他的な責任感と、特に結婚後に親と同居する傾向は少なくとも部分的に将来の家督継承者・家系筆頭者であることによる選択的恩恵を反映している (Kamo, 1988).

一般的に、息子と娘は老親のために異なる量の時間と経済的支援を提供するが、ライフコース上の遷移と社会変動が家族内における男女別位置を大幅に変える。平均的な米国人において、娘は息子よりも老親のために各種の感情的・実質的支援を提供する可能性が高い (Wolf and Soldo, 1988; Spitze and Logan, 1990; Brody et al., 1983). 逆に、韓国と日本の老親における長男との同居の選好は、長男とその妻が老親の面倒をみる第1次的な役割を果たす可能性が高いことを示している (Kojima, 1989).

子供の属性のうちでしばしば無視されているのは、親子ダイアッドが独立した関係ではなく、潜在的な家族ネットワークの部分単位であることである (Park, 1998). 老親が子供を1人しかもっていないければ、親子の近接性は資源、制約、利他主義に関する属性の組み合わせを検討することによってうまく捉えることができる。逆に、老親が2人以上の子供をもっている場合、可能な選択の集合はより複雑なものとなる。特定の子供との同居ないし同居を選択する際に、老親は自身と子供の属性だけでなく、この近接性が他の子供との近接性に及ぼす影響を考慮しなければならない。従って、老親は選択行動に対する効用アプローチ、すなわちそれぞれの子供に最適な近接性を意図的に配分して家族関係を最大化すること、に依拠するかもしれない。

最後に、老親とその子供との地理的近接性は、経済的・生態学的資源に関する地域間の格差によって促進されるような人口移動によって大きく構造化される。Cowgill (1972) が論じる通り、近代社会における老親とその子供との間の地理的距離の増大は老親の居住地に関する惰性とその子供に対する高水準の移動圧力から生じるものである。韓国と日本がそれぞれ1960~70年代と1950~60年代に農村から都市への大規模な移動を経験したため、現代の農村の老親は都市に居住する高齢者よりも子供と遠居している可能性が高い。

IV データと測定

老親とその子供との地理的近接性に関する家族内・家族間の差違の規定要因を検討するため、1997年に韓国で実施された「高齢者の家族構造と生活の質に関する調査 (SF SQ)」と1989年に日本で実施された「第2回家族ライフコースと世帯構造に関する人口学的調査 (DSFH)」という二つの全国代表サンプル調査のデータを利用する。SF SQは韓国の60歳以上の高齢者とその子供の居住形態と社会経済的属性に関する全国代表サンプル調査である。DSFHは日本の家族世帯の全国代表サンプル調査で、同居・別居の家族成員に関する情報を含んでいる。

これら二つのデータを利用するため、本研究は老親の属性をそれぞれの子供の属性にマッチすることによって親子ペアのデータを再構成した。マッチされた親子ペアの総数はSF

SQについては4,891件、DSFHについては6,692件であった。親子関係に関する情報は父系的・生物学的家族関係に限定されている。というのは、日本と韓国における他の多くの世帯調査と同様、SFSQとDSFHは父系家族成員と生物学的親に関する情報のみを提供するからである。しかし、これらの社会において離婚率は一般的に低いため、測定の制約は無視できるものと仮定する。

従属変数はそれぞれの子供に対する老親の地理的近接性である。SFSQとDSFHは両親とその子供との近接性を同居、近隣居住（同じ敷地・集合住宅を含む）、同じ市区町村居住、異なる市区町村居住といった空間的尺度で測定した。

表1と表2は韓国と日本における老親とそれぞれの子供との地理的近接性を示したものである。子供との近接性は老親との近さにより順序づけられている。例えば、chid 1はもっとも近い子供、chid 2は2番目に近い子供といった具合である。

家族内の地理的近接性の分布を手短かに検討すると、二つの社会でもっとも近い子供に関してもっとも頻繁にみられる近接性は老親との同居であり、韓国ではもっとも近い子供全体の54%、日本では68%に達する。もっとも遠くない子供との近接性についてみると、もっとも遠くない子供の大半が他の市区町村に住んでいる。韓国と比べて、日本における老親とその子供との地理的近接性の家族内分布はより凝集的なパターンを示している。もっとも近い子供ともっとも遠くない子供が同じ近隣ないし同じ市区町村に住んでいる割合は韓国よりも日本の方が高い。

本研究で測定された地理的近接性の中心的要素はニーズ（資源）、望ましさ、親族関係、

表1 1997年の韓国における老親とその子供との地理的近接性の家族内分布

近接性	chid 1	chid 2	chid 3	chid 4	chid 5	chid 6	chid 7
件数	1,002	850	670	449	246	121	47
同居	54.0	5.8	1.3	0.2	0.0	0.0	0.0
近隣	2.9	2.9	1.3	0.1	0.2	0.0	0.0
同じ市区町村	18.6	34.3	26.6	17.5	13.4	8.5	4.0
異なる市区町村	24.4	56.7	70.8	82.1	86.5	91.5	95.7
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 各列の子供は老親への近接性によって順序づけられた子供を指す。例えば、chid 1は老親にもっとも近い子供、chid 2は2番目に近い子供を指す。

表2 1989年の日本における老親とその子供との地理的近接性の家族内分布

近接性	chid 1	chid 2	chid 3	chid 4	chid 5	chid 6	chid 7+
件数	1,760	1,577	1,157	799	496	349	514
同居	68.0	52.2	23.2	20.8	16.3	16.6	21.6
近隣	6.1	4.5	7.4	5.0	3.4	3.1	1.4
同じ市区町村	11.5	14.9	23.0	20.7	19.4	16.9	14.2
異なる市区町村	14.5	28.5	46.4	53.6	60.9	63.3	62.8
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 各列の子供は老親への近接性によって順序づけられた子供を指す。例えば、chid 1は老親にもっとも近い子供、chid 2は2番目に近い子供を指す。

地域的制約である。世代間関係のためのニーズ（資源）は健康状態・経済状態との関係で測定されたものである。健康は老親の居住形態に関する実現可能性の重要な規定要因である。本分析では、望ましさの状態は健康状態の主観的評価に関する質問に対する回答として測定されている。

経済的ニーズの二つの測度をここで提示することにする。第1に、経済的ニーズを1人当たりの支出水準によって推定した。支出水準の2国間格差を解明するため、支出水準の4分位分布が測定されている。第2に、住宅所有が所得以外の経済的資源（例えば、資産）の間接的指標となっている。住宅所有は自分の持ち家に住む老親、子供の家に住む老親、貸家に住む老親という三つのカテゴリーとして測定されている。

性別は世代間家族パターンについての文化的選好を示すものとして測定されている。

さらに、高齢者の居住形態に関するいくつかの人口学的関連要因をコントロールする。過去の研究によれば、高齢は世帯主としての地位の喪失と障害の増大の重要な要因であることが見いだされている（Worobey and Angel, 1990）。年齢は60～64歳、65～69歳、70～74歳、75歳以上に区分されている。老親の配偶関係は家族による援助の必要性を示す。というのは、配偶者がいないことによって、子供からの感情的支援、看護、経済的支援のニーズが大幅に増大するからである（Cantor, 1979）。老親の配偶関係は有配偶と無配偶に2区分されて測定されている。

子供の属性に関しては、親族の得やすさ（子供数）、性別による家族役割・家族観に関する子供間の差違、出生順位、出生年、配偶関係に焦点を合わせる。これらのうちで、子供数は子供の得やすさに関連するものとして測定された。子供の出生年は1939年以前の出生、1940年代の出生、1950年代の出生、1960年以降の出生に4区分されている。出生順位は子供が長子と非長子、配偶関係は無配偶と有配偶にそれぞれ2区分されている。

最後に老親の居住地は、韓国と日本における農村から都市への大規模な人口移動の比較的最近の経験と関連して子供との同居・近居の可能性を大きく制約するため、測定されたものである。老親の居住地は老親が農村に住んでいるか都市に住んでいるかによって2区分されている。

V 分析結果

1. 老親とそのもっとも近い子供との地理的近接性の規定要因

本項では、老親とそのもっとも近い子供との地理的近接性に関して多項ロジット分析を用いることにする。結果（従属）変数は老親とそのもっとも近い子供との地理的近接性を同居、近居（同じ敷地、近隣、同じ市区町村）、遠居（異なる市区町村）に3区分したものである。表3は遠居と比べた場合の同居と近居に関する共変量（独立変数）のロジット推計値を示している。

老親のニーズに関する要因についてみると、韓国の老親の健康状態がもっとも近い子供との同居の可能性に有意な影響を及ぼしている。しかしながら、その効果は予想したもの

表3 老親ともっとも近い子供との地理的近接性の規定要因

共変量	韓国				日本			
	同居対遠居		近居対遠居		同居対遠居		近居対遠居	
	b	S.E.	b	S.E.	b	S.E.	b	S.E.
年齢								
60～64歳	-0.18	0.41	1.31	0.41 ***	0.28	0.41	-0.02	0.43
65～69歳	0.33	0.30	0.97	0.31 **	0.03	0.40	-0.31	0.42
70～74歳	0.15	0.28	0.58	0.29 *	-0.02	0.41	-0.19	0.42
(基準：75歳以上)								
性別								
男子(基準：女子)	0.19	0.25	0.11	0.24	0.51	0.24 *	0.12	0.25
配偶関係								
有配偶(基準：無配偶)	-0.03	0.27	0.48	0.28	-0.61	0.28 *	0.13	0.28
健康状態								
悪い(基準：良い)	-0.51	0.21 *	-0.36	0.22	-0.15	0.26	-0.15	0.27
住宅所有								
持ち家(基準：その他)	-1.19	0.26 ***	0.11	0.27	0.26	0.22	-0.22	0.22
支出水準								
4分位1つ上昇	0.33	0.10 ***	0.14	0.10	-1.13	0.11 ***	-0.16	0.11
居住地								
都市(基準：農村)	1.88	0.23 ***	1.72	0.23 ***	0.10	0.24	0.57	0.27 *
もっとも近い子供の属性								
兄弟姉妹数								
1人増加	0.32	0.07 ***	0.23	0.07 ***	0.72	0.12 ***	0.77	0.12 ***
性別								
男子(基準：女子)	1.32	0.23 ***	0.10	0.22	0.61	0.20 **	0.01	0.21
出生年								
1939年以前	2.91	0.83 ***	2.62	0.88 **	1.57	0.70 *	1.19	0.76
1940年代	1.33	0.41 ***	1.89	0.41 ***	0.39	0.39	0.84	0.44
1950年代	0.98	0.27 ***	1.05	0.26 ***	-0.16	0.30	0.42	0.35
(基準：60年代以降)								
配偶関係								
無配偶(基準：有配偶)	2.38	0.28 ***	1.28	0.40 ***	1.97	0.26 ***	-0.63	-2.08 *
出生順位								
長子(基準：非長子)	1.32	0.32 ***	0.51	0.32	1.27	0.27 ***	1.33	4.86 ***
定数項	-4.07	0.56 ***	-3.59	0.56 ***	0.64	0.70	-2.34	-3.03 **
疑似R ²	0.28				0.25			

(注) ***p<0.001, **p<0.01, *p<0.05

とは逆である。健康状態が悪い韓国の老親は健康状態が良い者と比べてもっとも近い子供と同居する可能性が有意に低い。米国の老親の拡大家族的居住形態に関する多数の研究の分析結果(Worobey and Angel, 1990; Speare, Avery, and Lawton, 1991)と逆であるが、韓国の老親は健康状態が悪い場合よりも健康な場合に拡大家族的居住形態を維持する可能性が高い。この分析結果は、老親とその子供の互恵的関係を強調しがちな韓国における現代の拡大家族的居住形態の新たな脈絡を反映している。日本においては、世代間同居の可能性について老親の健康状態による有意な格差がない。

老親の経済的資源は韓国の老親がもっとも近い子供と同居している可能性に有意な影響を及ぼす。もっとも近い子供と同居している可能性は持ち家に住む韓国の老親において貸家に住む者よりも有意に低い。このことが意味するのは、韓国における拡大家族的居住形態は、部分的に韓国の老親における住宅の得やすさの欠如によることである。しかし、日

本の老親にとっては、もっとも近い子供との同居が老親の住宅所有によって有意に異なることはない。

二つの社会において老親の支出水準はもっとも近い子供との同居に有意な影響を及ぼすが、その影響は両者で逆である。韓国では1人当たりの世帯支出水準が上昇するにつれて、もっとも近い子供と同居している可能性が上昇するが、このことは独立居住の老親の経済状態がもっとも近い子供と同居している老親よりも悪いことを意味している。この結果が示唆するのは、近年、独立居住をしている韓国の老親が著しく増加したが、この増加はかれらの経済状態が向上したために生じた可能性が低いことである。日本では1人当たり世帯支出水準が上昇するにつれて、もっとも近い子供と同居している可能性が低下するが、このことは日本における大家族的居住形態が親または子の経済的ニーズから生じていることを意味している。

文化的な望ましさに関してみると、韓国の老親においてはもっとも近い子供と同居・近居している可能性について有意な性差が見いだされなかった。しかし、日本の老親においてはもっとも近い子供と同居している可能性が高齢女性よりも高齢男性で有意に高い。この分析結果が意味するのは、日本の高齢女性がライフコースを通じた家族役割への広範な関与にも関わらず、親族の得やすさに関して高齢男性よりも劣る可能性が高いことである。

親族の属性に関してみると、いずれの社会においても子供数はもっとも近い子供と同居・近居している可能性を有意に高める。このことが意味するのは、いずれの社会においても親族の得やすさが老親にとってのもっとも近い子供との近接性を規定する上で決定的な役割を演じていることである。特に、もっとも近い子供との同居・近居に関するロジット係数は韓国よりも日本の方が大きい。このことは世代間家族パターンの親族の得やすさに対する感応度が韓国よりも日本で大きいことを意味する。

いずれの社会においても、もっとも近い子供の性別が世代間同居に有意な効果をもっている。息子のロジット推定値は娘のそれよりも韓国で1.32、日本で0.61ポイント高い。二つの社会における世代間拡大（大家族的）居住形態に関する男児選好は伝統的な父系的家族関係に適合するものである。

同居・近居の可能性に関する年齢集団間の格差は韓国で大きい。1939年以前に生まれた韓国の子供とその後の二つの10年コーホートは1960年以降に生まれたコーホートよりも老親と同居・近居している傾向が強い。韓国の老親にもっとも近い子供との近接性に関するこのような顕著な年齢間格差は、異なるコーホートの子供の間における家族観の大きな差を反映したものである。同居の可能性に関する年齢間格差は日本でも大きい。1939年以前に生まれた日本の子供は1960年以降に生まれた子供より老親と同居している可能性が高い。

韓国と日本の両者において子供の配偶関係が同居・近居に逆の効果をもたらすのは興味深いことである。いずれの社会においても、無配偶の子供は有配偶の子供より老親と同居している可能性が有意に高い。しかし、老親への近接性に関してみると、いずれの社会においても有配偶の子供は無配偶の子供より近居している可能性が高い。このことが意味する

のは、無配偶の子供は独立居住する資源があれば両親と遠居している可能性が高いが、有配偶の子供は近い距離で高齢者に対する家族ケアを提供する重要な役割を果たしているということである。

いずれの社会においても、長子でもっとも近い子供は老親と同居している可能性が高い。韓国と日本における長子の家族役割は性別によりかなり階層化されているので、この分析結果の解釈には注意が必要である。息子のうちでは長男が他の兄弟姉妹よりも老親と同居している可能性が高い。長女の家族役割がかなり大きくなるのは男兄弟がいない場合だけである。

地域的制約についてみると、都市居住は韓国の老親におけるもっとも近い子供との同居・近居の可能性に対して影響を与えるもっとも重要な単一の要因である。農村居住の老親と比べて都市居住の老親の方が、もっとも近い子供との同居・近居のロジット推定値がそれぞれ1.88と1.72高い。韓国における世代間近接性の可能性に関する都市・農村間の格差は、1960年代と1970年代における農村から都市への大規模な人口移動の年齢構造に対する時間差のある影響から生じている。日本の老親についてみると、もっとも近い子供との近居の可能性は農村居住者よりも都市居住者の方が有意に高いが、もっとも近い子供との同居は老親の居住地により有意に異なることがない。日本において世代間の近接性に対する都市・農村居住の効果が比較的弱いのは、日本では農村から都市への大規模な人口移動が1950～60年代に生じ、農村・都市間の人口移動の地域の年齢構造に対する影響が近年、かなり弱まったことに関連している。

要約すれば、老親の健康状態・経済状態が世代間同居の形成に大きな役割を演じている。健康上の問題がある韓国の老親は健康な者よりも、もっとも近い子供と同居している可能性が低い。単一の横断面分析によって同時的な共変量の間因果関係に関する説明をすることには限界があるが、この分析結果は韓国における現代の拡大家族の居住形態が健康を害した老親に対する一方的な看護を許容しない可能性が高いことを示す。同様に、子供と遠居している韓国の老親は子供と同居している老親ほど経済的に恵まれていない。このことが意味するのは、恵まれた経済状態・健康状態が独立居住のための重要な資源であるが、これらの資源は拡大家族関係の選好がある場合、互恵的な世代間拡大家族パターンにも寄与するということである。しかし、日本において世代間拡大家族は家族ケアに対する老親のニーズに関係する可能性が高い。日本の老親が子供と同居している可能性は無配偶の場合と消費水準が低い場合に上昇する。

もっとも近い子供の属性によるその老親との近接性に対する影響は、韓国と日本の間に多くの類似性があることを示している。両国において親族の得やすさが老親がもっとも近い子供と同居・近居している可能性を有意に高める。子供の性別は韓国と日本における家族役割の子供間で区別のある分担に寄与している。いずれの社会も世代間拡大（拡大家族的）居住形態に関する強い男児選好を保持して。

いずれの社会においても、1939年以前ないし1940年代に生まれた子供は1960年代以降に生まれた子供よりも老親と同居している可能性が高い。世代間同居に関するコーホート間

の格差は韓国の方が明瞭であるが、これは年長と年少のコーホートの間での態度に関する顕著な差を反映したものである。いずれの社会においても無配偶のもっとも近い子供は有配偶のもっとも近い子供と比べて老親と同居している可能性は高いが、老親と近居している可能性は低い。いずれの社会においても長子はその他の子供よりも老親と凝集的な近接性を形成する可能性が高いが、これは韓国と日本における長子をもつ家族ケアに関する強い義務感を反映したものである。

最後に、この分析結果は韓国における世代間近接性に関する都市・農村間の格差を明らかにしている。韓国において農村の老親は都市の老親よりも子供と遠居している可能性が高いが、これは彼らの子供たちが1960年代と1970年代に生じた大量の人口移動のフローを構成しているためである。日本の老親が子供と近居している傾向が弱いのも、農村における就業機会といった位置的効用の欠如が老親とその子供との地理的近接性を制約していることを示している。

2. もっとも遠くない子供における親との地理的近接性の規定要因

本項では、老親とそのもっとも遠くない子供との地理的近接性の規定要因を検討する。老親のそのもっとも遠くない子供に対する近接性の分析は、2番目と3番目に近い子供に対する近接性に限定する。もっとも遠くない子供において同居・近居の割合が比較的小さいため、これら二つの測度を合わせて「同近居」という一つのカテゴリーにする。そのため、結果（従属）変数は同近居と遠居の2項になる。

表4は老親とその2番目・3番目に近い子供との近接性に対する共変量（独立変数）の純効果を示している。老親の健康状態の純効果についてみると、韓国でも日本でも2番目・3番目に近い子供との同近居の可能性に対して有意な効果がないことが認められる。

しかしながら、老親の経済状態はもっとも遠くない子供との同近居の可能性に対して有意な効果をもっている。日本では、老親の住宅所有が2番目・3番目に近い子供との同近居の可能性に有意な影響を及ぼしている。持ち家に住んでいる日本の老親は貸家に住んでいる者と比べて、2番目・3番目に近い子供と同近居する可能性が低い。推論的であるが、この分析結果は老親における地理的移動に関する住宅所有による格差を反映している可能性が高い。他の条件が一定だとすれば、持ち家に住む老親は貸家や特定の子供の家に住む者よりも他の子供の近所に移動する可能性が低い。しかし、韓国においてはもっとも遠くない子供との同近居に関して老親の住宅所有による有意な格差がみられない。

もっとも近い子供との近接性の場合と同様、支出水準はもっとも遠くない子供との同近居に対して韓国と日本で逆の効果をもっている。韓国では2番目に近い子供との同近居の可能性が老親の支出水準が上昇するにつれて高まる。しかし、日本においては反対の特徴が認められ、2番目・3番目に近い子供との同近居の可能性は老親の支出水準が上昇するにつれて低まる。従って、もっとも近い子供との近接性に関する分析結果と組み合わせると、老親とその子供との地理的近接性は韓国と日本では逆の経済状態で頻繁にみられる。韓国において老親は経済的に恵まれている場合はそうでない場合よりも凝集的な地理的家

表4 老親と2番目・3番目に近い子供との地理的近接性の規定要因

共変量	韓 国				日 本			
	2番目 同近居対遠居		3番目 同近居対遠居		2番目 同近居対遠居		3番目 同近居対遠居	
	b	S.E.	b	S.E.	b	S.E.	b	S.E.
年齢								
60～64歳	0.53	0.33	0.20	0.41	-0.53	0.32	0.11	0.28
65～69歳	0.46	0.25	0.95	0.30 ***	-0.38	0.31	0.09	0.27
70～74歳	0.19	0.22	0.08	0.26	-0.49	0.30	0.51	0.24 *
(基準：75歳以上)								
性別								
男子(基準：女子)	0.17	0.19	0.02	0.22	-0.50	0.19 **	-0.46	0.19 *
配偶関係								
有配偶(基準：無配偶)	0.15	0.21	-0.11	0.23	-0.28	0.20	-0.11	0.19
健康状態								
悪い(基準：良い)	-0.01	0.17	0.06	0.20	-0.12	0.20	0.04	0.18
住宅所有								
持ち家(基準：その他)	-0.06	0.20	0.06	0.23	-0.36	0.17 *	-0.34	0.17 *
支出水準								
4分位1つ上昇	0.16	0.08 *	0.16	0.09	-0.75	0.08 ***	-0.25	0.07 ***
居住地								
都市(基準：農村)	2.00	0.18 ***	1.94	0.22 ***	0.56	0.18 **	0.59	0.17 ***
近い子供の属性								
兄弟姉妹数								
1人増加	0.27	0.06 ***	0.36	0.07 ***	0.91	0.10 ***	0.51	0.07 ***
性別								
男子(基準：女子)	-0.05	0.16	0.10	0.19	0.45	0.16 **	-0.01	0.15
出生年								
1939年以前	0.95	0.56	0.38	0.58	1.23	0.53 *	1.08	0.48 *
1940年代	0.74	0.31 *	1.25	0.34 ***	0.33	0.34	0.02	0.40
1950年代	0.41	0.20 *	0.48	0.24 *	0.15	0.29	0.32	0.37
(基準：60年代以降)								
配偶関係								
無配偶(基準：有配偶)	0.38	0.26	0.11	0.39	0.97	0.21 ***	0.48	0.23 *
出生順位								
長子(基準：非長子)	0.24	0.25	0.52	0.26 *	1.51	0.20 ***	0.72	0.19 ***
定数項	-3.59	0.48 ***	-4.98	0.65 ***	-0.76	0.59	-2.17	0.59 ***
疑似R ²	0.18		0.18		0.33		0.16	

(注) ***p<0.001, **p<0.01, *p<0.05

族ネットワークを保持する可能性が高い。逆に、経済的に恵まれた日本の老親はそうでない者よりも拡散的な地理的家族ネットワークを保持する可能性が高い。

老親ともっとも近くない子供との同近居に関する男女間格差についてみると、日本の高齢男性は高齢女性よりも2番目・3番目に近い子供と同近居している可能性が低い。前項で高齢男性が高齢女性よりもっとも近い子供と同居している可能性が高いことを見いだした。このことが意味するは、高齢男性はもっとも近い子供と同居している可能性が高いが、彼らは高齢女性よりも2人以上の子供と凝集的な地理的ネットワークを保持する可能性が低い。しかし、韓国では老親の性別が2番目・3番目に近い子供との同近居に有意な効果をもたない。

以下においては、老親との同近居に対する2番目・3番目に近い子供の属性の影響につ

いて論じることとする。いずれの社会においてももっとも近い子供との近接性の場合と同様、子供数が2番目・3番目に近い子供との同近居の可能性を有意に上昇させる。

韓国ではもっとも近い子供との近接性の場合とは逆に、2番目・3番目に近い子供の性別は両親との同近居に有意な効果をもたない。このことが意味するのは、韓国では世代間近接性における男児選好が拡大家族的居住形態の場合に限定され、世代間の同近居に関して性別による階層化がないということである。しかし、日本では2番目に近い子供との同近居についても、もっとも近い子供との同居の場合と同様、男児選好が見られる。

いずれの社会においても、もっとも近くない子供の出生年が両親との同近居に有意な影響を及ぼしている。1940年代と1950年代に生まれた韓国の子供は1960年以降に生まれた者より両親と同近居している可能性が高い。日本における3番目に近い子供における老親との同近居に関する有意な年齢間格差も注目される。1939年以前に生まれた日本の子供は1960年以降に生まれた者より老親と同近居している可能性が有意に高い。このことが意味するのは、年少のコーホートの子供は年長のコーホートより拡散した地理的ネットワークを保持する可能性が高いことである。

いずれの社会においても長子は非長子よりも老親と同近居している可能性が高い。この結果をもっとも近い子供の近接性に対する出生順位の効果と考え合わせてみると、家族に対する長子の強い義務感を反映して、長子が凝集的な地理的ネットワークを保持する強い傾向が強調される。

最後に、両国においても、もっとも近い子供の場合と同様、老親の農村居住は2番目・3番目に近い子供との同近居を有意に制約する。

要約すれば、韓国と日本は老親ともっとも近くない子供との同近居に関して多くの類似点と相違点を示す。どちらの社会においても、老親の障害はもっとも近くない子供との同近居の可能性に有意な効果をもたない。

この分析結果から、支出水準と地理的家族ネットワークの間の有意な相互作用が韓国と日本で逆方向であることが見いだされた。韓国においては老親の恵まれた経済状態が子供との凝集的な地理的ネットワークを促進するが、日本においては経済的に恵まれない老親が子供との凝集的な地理的ネットワークを保持する可能性が高い。

この分析結果によれば、日本の高齢女性は高齢男性よりもっとも近い子供と同居している可能性が低い。彼女たちは他のもっとも近くない子供との凝集的な地理的家族ネットワークを保持している可能性が高い。

子供の属性についてみると、両国において子供数が多いほど凝集的な地理的家族ネットワークが促進される。

韓国と日本において、出生年のもっとも近くない子供がその両親と同近居している可能性に対して有意な効果をもつが、このことは年少のコーホートの子供が年長のコーホートの子供より拡散的な地理的ネットワークを保持することを示している。

分析結果は、いずれの社会においても長子が非長子よりも老親と同近居している可能性が高いことも強調している。

最後に、いずれの社会においても農村の老親は都市の老親よりも拡散的な地理的家族ネットワークを保持している可能性が高いことが示されている。

VI 結論

世代間拡大（拡大家族的）居住形態が頻繁で、老親に多様な家族支援を提供する上で伝統的儒教思想が重要であり続けているにもかかわらず、韓国と日本における現代の拡大家族的居住形態は急速な社会変動と家族観・生活様式に関する世代間ギャップの拡大のため、大きな緊張を含むようになってきている。本研究は現代の日本と韓国における世代間家族関係の規範的・機能的側面における変化を明らかにすることを目的とするが、家族ネットワークの視角からみると、韓国と日本においてニーズ（資源）、望ましさ、親族関係、地域的制約が老親とその子供との近接性にどの程度影響を及ぼしているかを検討するものである。

本研究の結果は、韓国について現代の拡大家族的居住形態における二文化並存を強調している。健康に問題がある韓国の老親は健康が良好な者と比べて、もっとも近い子供と同居している可能性が低く、現代の拡大家族的居住形態が健康を害した老親を看護する上で限定された役割しかもたないことが示されている。子供と同居している韓国の老親は独立居住している者よりも経済的に恵まれている。これらの結果が意味するのは、恵まれた所得と健康状態は独立居住のための重要な資源であるが、これらの資源は世代間拡大家族パターンの選好の実現に寄与するということである。このような結果は、健康と経済に関する資源を、自らの独立のためよりもむしろ家族のために利用する少数者集団の高齢者における拡大家族パターンの頻度に関する研究の結果と整合的である（Park et al., 1997）。逆に日本においては、子供との同居は老親の家族看護のニーズへの対応として生じる可能性が韓国より高い。日本の老親は無配偶や貧困の場合にその子供と同居している可能性が高い。

両国において息子と長子はその老親と同居・近居している可能性が高い。家族役割に関するこのように大きな男女間格差と長子の第1次的な親族関係維持役割は、二つの社会における伝統的な父系的家族関係の存続を示すものである。

いずれの社会においても、年長のコーホートの子供は年少のコーホートの子供より凝集的な地理的家族ネットワークを保持する可能性が有意に高い。特に、韓国における世代間近接性に関する顕著なコーホート間格差は、韓国における急速な社会変動が家族観に関する世代間ギャップを拡大し続けていることを反映している。

分析結果は二つの社会における世代間近接性に関する都市・農村間の有意な格差を示している。韓国の都市の老親は農村の老親よりも、もっとも近い子供と同居している可能性が高いし、もっとも近くない子供と近居している可能性も高い。世代間の地理的ネットワークに関するこのような都市・農村間の有意な格差は、1960年代と1970年代における若年人口の大規模な移動フローが親族の地理的分離を際立たせたことに関連している。日本の農村の老親がその子供と近居している可能性が有意に低いことも、農村において位置的効用

が欠如していることが老親とその子供の地理的近接性を阻害していることを示している。

結論としては、韓国と日本における核家族の理想と伝統的な家族中心主義による二文化の並存の影響が、世代間契約における再調整と葛藤をもたらしていると言えよう。二文化が並存する家族関係における緊張は、急速な社会変動の結果としての老親とその子供の間におけるライフコースと家族観に関する世代間ギャップによって悪化させられている。というのは、これら二つの社会における老親は儒教文化の中で教えを受け、親孝行と家族中心主義の規範を内面化しているが、逆に、彼らの子供は核家族の理想と個人主義に曝されている可能性が高いからである。

社会変動の影響による老親とその子供との関係の混乱は、これらの社会における家族中心主義の将来について重要な問題を提起している。というのは、現代の韓国と日本において世代間同居に付随する緊張が拡大する一方で、両国で女性の就業率が上昇するとともに、家督継承者としての長子の利点が縮小するにつれて親族関係維持役割の取得に関する長男の積極性が低下するという事態に直面して、子供の性別と出生順位に沿った家族責任の階層的分担がますます困難なものとなっているからである。

参考文献

- Angel, R., and M. Tienda (1982). "Determinants of Extended Household Structure: Cultural Pattern or Economic Need?" *American Journal of Sociology* 87, pp.1360-1383.
- Beresford, John, and Alice Rivlin (1966). "Privacy, Poverty and Old Age." *Demography* 3, pp.247-258.
- Brody, E.M, P.T. Johnson, M.C. Fulcomer, and A. M. Lang (1983). "Women's Changing Roles and Help to Elderly Parents: Attitudes of Three Generations of Women." *Journal of Gerontology* 38, pp.597-607.
- Brown, Theodore (1988). "Long-Term Care for the Elderly in Kyoto, Japan." *Journal of Cross-Cultural Gerontology* 3, pp.349-360.
- Burr, Jeffrey, and Jan Mutchler (1992). "A Longitudinal Analysis of Household and Non-household Living Arrangements in Later Life." *Demography* 28, pp.375-390.
- Campbell, John C. (1992). *How Policies Change: The Japanese Government and the Aging Society*, New Jersey. Princeton, Princeton University Press.
- Cantor, Majorie (1979). "Neighbors and Friends: An Overlooked Resource in the Informal Support System." *Research on Aging* 1, pp.435-63.
- Cha, H. B. (1998). "A Study on Family Caregiver's Preference for Long-Term Care Service Use for the Impaired Elderly and Its Determinants", Doctoral Dissertation submitted to Juang University, Korea (in Korean).
- Choi, J. (1982). *A Study of Modern Family*, Seoul, Ilchisa (in Korean).
- Cowgill, Donald (1972). "A Theory of Aging in Cross-Cultural Perspective." In Donald Cowgill,

- Donald and Lowell Holmes ed., *Aging and Modernization*. New York, Appleton-Century-Crofts, pp.1-14.
- Crimmins, E. and D. Ingegneri (1990). "Interaction and Living Arrangements of Older Parents and Their Children." *Research on Aging* 12, pp.3-35.
- DaVanzo, J. and Angelique Chan (1994). "Living Arrangements of Older Malaysians: Who Coreside with their Adult Children?" *Demography* 31, pp.95-114.
- Eun, K. S. (1997). "Population Change in Korea." In M.K. Park ed. *Modern History and Social Change in Korea*, Seoul: Munha kwa Jiseong Sa (in Korean), pp. 76-104.
- Goldscheider, Frances (1990). "The Aging of the Gender Revolution: What Do We Know and What Do We Need to Know?" *Research on Aging* 12, pp.531-545.
- Goode, William (1963). *World Revolution and Family Patterns*, New York, Free Press.
- Han, S.J. (1997). "Urbanization and Development of Urban Problems." In M.K. Park ed., *Modern History and Social Change in Korea*, Seoul, Munha kwa Jiseong Sa (in Korean), pp. 54-75.
- Hirosima, Kiyosi (1983). "Kazoku-Keisei Katei eno Kyodai-su no Eikyo [Effects of the Number of Siblings on Family Formation Process]." *Jinkogaku Kenkyu [Journal of Population Studies]* 6, pp.31-40.
- Hirosima, Kiyosi (1987). "Recent Changes in Prevalence of Parent-Child Coresidence in Japan." *Jinkogaku Kenkyu [Journal of Population Studies]* 10, pp.33-41.
- Institute of Population Problems (1996). *Latest Demographic Statistics*, Tokyo, Japan, Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare.
- Johannson, S., and C. Mosk (1987). "Exposure, Resistance and Life Expectancy; Disease and Death during the Economic Development of Japan, 1900-60." *Population Studies* 41, pp.207-36.
- Kamo, Yoshinori (1988). "Determinants of Household Division of Labor: Resources, Power, and Ideology." *Journal of Family Issues* 9, pp.177-200.
- Kim, Ik Ki, Jersey Liang, Ka-Oak Rhee and Cheng-Seok Kim (1996). "Population Aging in Korea: Changes since the 1960s," *Journal of Cross-Cultural Gerontology* 11, pp.369-388.
- Kobayashi, Kazumasa, and Keiichi Tanaka (1984). *Population of Japan: Families, Households, and Housings*, Tokyo, Nihon University Population Research Institute.
- Kojima, Hiroshi (1989). "Intergenerational Household Extension in Japan." In F. K. Goldscheider and C. Goldscheider eds., *Ethnicity and the New Family Economy: Living Arrangement and Intergenerational Financial Flows*, Boulder, Westview Press, pp. 163-184.
- Kono, Shigemi (1994). "Demographic Aspects of Population Aging in Japan." In Japan Aging Research Center ed., *Aging in Japan*. Tokyo, Japan Aging Research Center, pp.5-55.
- Koyano, Wataru (1989). "Japanese Attitudes toward the Elderly: A Review of Research Findings." *Journal of Cross-Cultural Gerontology* 4, pp.335-345.
- Koyano, Wataru, et al., (1994). "The Social Support System of the Japanese Elderly." *Journal of Cross-Cultural Gerontology* 9, pp.322-333.

- Kumagai, Fumie (1987). "Satisfaction among Rural and Urban Japanese Elderly in Three-Generation Families." *Journal of Cross-Cultural Gerontology* 2, pp.225-239.
- Kwon, Tai-Hwan, and D.S. Kim (1990). *Understanding of Population*, Seoul, Seoul National University.
- Kwon, Tai-Hwan, T.H. Kim, and J.H. Choi (1995). *Population and Family in Korea*, Seoul, Illsinsa.
- Lee, J. O. (1997). "Changes in Korean Families." in M.K. Park ed., *Modern History and Social Change in Korea*, Seoul, Munha kwa Jiseong Sa (in Korean), pp. 105-136.
- Litwak, Eugene, and C. Longino (1987). "Migration Patterns Among the Elderly: A Developmental Perspective." *The Gerontologist* 27, pp.255-272.
- Longino, Charles (1992). "The Forest and the Trees: Micro-Level Considerations in the Study of Geographic Mobility in Old Age." In Andrei Rogers ed., *Elderly Migration and Population Redistribution*. London, Belhaven Press, pp.23-34.
- Maeda, Daisaku, and Yutaka Shimizu (1992). "Family Support for Elderly People in Japan." In Hal Kendig, Akiko Hashimoto and Larry C. Coppard eds., *Family Support of the Elderly: The International Experience*. Oxford, Oxford University Press, pp.235-250.
- Martin, Linda G. (1990). "Changing Intergenerational Family Relations in East Asia." *ANNALS, AAPSS* 510, pp.102-14.
- Martin, Linda, and S. Culter (1983). "Mortality Decline and Japanese Family Structure." *Population and Development Review* 9, pp.633-649.
- Martin, Linda G., and Noriko Tsuya (1991). "Interactions of Middle-Aged Japanese with Their Parents." *Population Studies* 45, pp.299-311.
- Morgan, S. Philip, and Kiyosi Hiroshima (1983). "The Persistence of Extended Family in Japan: Anachronism or Alternative Strategy?" *American Sociological Review* 48, pp.269-81.
- Naoui, M. (1976). "Review of the *Honorable Elders*." *Shakai Ronengaku [Social Gerontology]* 4, pp.58-60.
- National Statistical Bureau, Korea (1966, 1975, 1985, 1995). *Census of Population and Housing*, Seoul, National Statistical Bureau.
- Ogawa, Naohiro, and Robert Retherford (1994). *Care of the Elderly in Japan: Changing Norms and Expectations*. Tokyo, Nihon University Population Research Institute.
- Oppenheimer, Valerie K (1988). "A Theory of Marriage Timing." *American Journal of Sociology* 94, pp.563-591.
- Palmore, Erdman (1975). "The Status and Integration of the Aged in Japanese Society." *Journal of Gerontology* 30, pp.199-208.
- Palmore, Erdman, and Kenneth Manton (1974). "Modernization and Status of the Aged: International Correlations." *Journal of Gerontology* 29, pp.205-210.
- Pampel, Fred (1989). "The Welfare State: Some Neglected Considerations." In Fred Pampel and John Williamson ed., *Age, Class, Politics, and the Welfare State*, Cambridge, Cambridge

- University Press, pp.1-21.
- Park, Keong-Suk, Frances Goldscheider, and Roger Avery (1997). "Ethnic Differences in the Adjustment to Poverty and Disability among Unmarried Persons: An Analysis of Multi-State Transitions in Living Arrangements from 1948 to 1990." Paper presented at the Annual Meeting of the Population Association of America, Washington, D.C.
- Park, Keong-Suk (1998). "Geographic Proximity between Elderly Parents and their Children in the United States and Japan: Convergence of Individualism and Familism?," Ph.D. dissertation submitted to Brown University.
- Preston, Samuel (1984). "Children and the Elderly: Divergent Paths for American Dependents." *Demography* 21, pp.435-58.
- Rindfuss, Ronald, Tim Liao and Noriko Tsuya (1993). "*Contact with Parents in Japan: Effects on Opinions toward Gender and Intergenerational Roles.*" (NUPRI Reprint Series, No.43), Tokyo, Nihon University Population Research Institute.
- Rodriguez, Joann Damron (1991). "Multicultural Aspects of Aging in the US: Implications for Health and Human Services." *Journal of Cross-Cultural Gerontology* 6, pp.135-143.
- Rossi, Alice, and Peter Rossi (1990). *Of Human Bonding: Parent-Child Relations Across the Life Course*, New York, Aldine de Gruyter.
- Schulz, James (1995). "The Economic Status of the Aged." In J. Schulz ed., *The Economics of Aging*. London, Auburn House, pp 1-56.
- Shanas, Ethel (1980). "Older People and Their Families: The New Pioneers." *Journal of Marriage and the Family* 42, pp.9-15.
- Social Development Research Institute (1994). *The Cost of Social Security in Japan*. Tokyo, Social Development Research Institute.
- Speare, Alden, and Roger Avery (1993). "Who Helps Whom in Older Parent-Child Families." *Journal of Gerontology* 48, pp.S64-S73.
- Speare, Alden, Roger Avery, and Leora Lawton (1991). "Disability, Residential Mobility and Changes in Living Arrangement." *Journal of Gerontology* 46, pp.S133-S142.
- Spitze, G., and John Logan (1990). "Sons, Daughters, and Intergenerational Social Support." *Journal of Marriage and the Family* 52, pp.420-430.
- Tsuya, Noriko (1990). "Changing Attitudes toward Marriage and Family in Japan." In Nihon University ed., *Family and the Contemporary Japanese Culture: An International Perspective*, Tokyo, Nihon University, pp. 1003-1047.
- Tsuya, Noriko, and Linda Martin (1992). "Living Arrangements of Elderly Japanese and Attitudes Toward Inheritance." *Journal of Gerontology: Social Sciences* 47, pp.S45-S54.
- Wada, Shuichi (1995). "The Status and Image of the Elderly in Japan: Understanding the Paternalistic Ideology." In Mike Featherstone and Andrew Wernick ed., *Images of Aging: Cultural Representations of Later Life*, London and New York, Routledge, pp. 48-60.

- Waite, Linda, and Scott Harrison (1992). "Keeping in Touch: How Women in Mid-Life Allocate Social Contact among Kith and Kin." *Social Forces* 70, pp.637-655.
- Ward, Russel, John Logan, and Glenna Spitze (1992). "The Influence of Parent and Child Needs on Coresidence in Middle and Later Life." *Journal of Marriage and the Family* 54, pp.209-221.
- Wolf, Douglas, and Beth Soldo (1988). "Household Composition Choices of Older Unmarried Women." *Demography* 25, pp.387-403.
- Worobey, J., and Ronald Angel (1990). "Functional Capacity and Living Arrangements of Unmarried Elderly Persons." *Journal of Gerontology* 45, pp.S96-S101.

Geographic Family Network of Elderly Parents in Contemporary Korea and Japan

Ik Ki KIM, Keong-Suk PARK and Hiroshi KOJIMA

This paper compares Korea and Japan with regard to geographic proximity between elderly parents and their children. In view of cultural context of Confucian heritage and rapid social changes in Korea and Japan, this study examines the extent to which needs, desirability, and kinship of elderly parents and regional constraints influence intergenerational geographic proximity in the two societies.

The result highlights bicultural influence of individualism and traditional family centeredness on intergenerational relationship in contemporary Korean and Japanese family patterns. For Korean elderly parents, advanced economic and health conditions contribute to acting on their preference for intergenerational coresidence, whereas for Japanese elderly parents, coresidence with children is more likely to occur in response to their disadvantaged economic and unmarried status.

Both societies maintain a strong son preference for extended family living arrangement and a primary kin-keeping role of eldest children by living with or near elderly parents. However, children of younger cohorts are significantly more likely than those of older cohorts to maintain a disperse geographic network indicating increasing generational gap in family attitudes in the two societies. The result also elaborates a disperse family network among rural elderly parents in Korea reflecting the fact that massive rural to urban migration of Korean young population during the 1960s and 1970s has contributed to geographic segregation of kinship.